様式第２号

視察研修先	山口県美祢市議会	氏名	柏倉　信一
視察研修項目	美祢魅力発掘隊の取り組みについて		

人口24046人、山口県のほぼ中央に位置し、主要産業は農業・観光業、鉱業の美祢市。地域おこし協力隊として、三年間主に赤郷地域を活動拠点として頑張った花岡秀直氏の取り組みについて視察をさせて頂きました。この地に市が地域おこし協力隊を配置した背景は、赤郷地域を「地域づくりのモデル」と見据えた取り組みを実現したかったとの事。具体的には地域内外に地域の魅力発信、地域課題に対する提案・実践等が目的として掲げられていたようです。けして都会とは言えないこの地において、目的達成に向けて最初のハードルはまず地域住民にとけこむ事が課題であり、自分の人間性を理解してもらえなければ何もできないのが現状と思われる訳で、まずは赤郷に移住し，児童クラブで入会児童との親交から始まり、父兄・地域住民との交流から始めたとの事。地域の資源である西条柿の剪定作業・そばの実を落とす作業等を地域の人たちとともに働くことでコミュニケーションをはかり絆を作ったようです。

地域づくりのスローガンは**「創り出そう　輝く赤郷のみらいを自分たちの手で」**を四つの柱としたのが

１　**くらし**(暮らしを支え、生きがいづくりを推進する)
２　**ひと**(地域の絆を深め、地域を継承する)
３　**しごと**(地域資源を活かし、輝きのある日常を目指す)
４　**わ**(人と地域を繋ぎ、次世代を担う人材を育てる)

赤郷地区振興会を核に、関係団体及びこのプランに賛同するグループ、個人の協力を得て活動したようですが、西条柿・そば料理等の六次産業化に向けた取り組み等は、道半ばと言う状態のようです。3.年目の取り組みとなった赤郷小学校の閉校事業の取り組みなどでは、地域に根差した活動が実現したように思われますが、限られた時間・限られた労力・限られた予算で地域おこしに挑むには限界があるように感じられましたが、地域の資源・魅力を第三者的視点でとらえる事の重要性も改めて実感することができまた。今後の議会活動に活用させていただきたいと思います。

様式第２号

視察研修先	山口県山陽小野田市議会	氏名	柏倉　信一
視察研修項目	豪雨災害対策について		

小野田市さんでは豪雨災害対策について、視察させて頂きましたがおりしも帰ってまもなく今年最大の台風十九号が関東・北陸・東北を襲い改めて自然災害の怖さを感じさせる事となってしまいました。

小野田市の災害対策の担当は、総務課危機管理室であり本市と同じ部署である。実務担当として消防局から二年契約で青木さんという人を配置しているのは心強い感じである。市内には大きな川(厚狭川・有帆川)が二本流れており、人口67000人で軟弱地盤、たびたび台風・豪雨災害を受け、高潮・竜巻も襲い、電柱倒壊等甚大な被害を数多く経験しているようだ。災害対策については、まず一番に考慮すべきは、地域の実情をしっかりと把握することから始まり、どのような災害が予想されるかできる限り調査を行い、非常時における対策・避難誘導の周知体制等を構築しておくことが重要と考えられるが、小野田市において災害発生時における市が作成したハザードマップのデータはかなり正確なものであったとの事。全国的な自然災害におけるハザードマップの評価もこの度の台風十九号の検証からも評価されている。残念ながら災害においてイマイチ有効活用されていないのは誠に残念なかぎりといえる。こうした現状に対する対応として、小野田市ではこうしたことから、防災行政無線は四か所しか設置されていない。災害時においては外の音はほとんど聞き取れない状態が大半という経験からのようだ。その分エリアメールを有効活用しているが、注目すべきは避難勧告周知の手段として、一台2000円の負担で防災ラジオを奨励している。非常時において市から緊急情報が発令されたとき、自動で起動し放送が流れる。普段はFMラジオとして利用されている。ICTの苦手なお年寄りにもこれなら周知可能となるようで我が町寒河江においても至急検討の余地があると感じる。

また、市内に１０施設福祉避難所を設けているのも素晴らしい。非常時において、「福祉避難所開設・運営マニュアル」に沿って対応している。これも最近の社会情勢(少子高齢化社会)に対応した施策であり評価に値すると感じた。危機管理室の平常時において力を注いでいる防災出前講座の実施・自治会で実施されている防災訓練の参加指導・５３団体と締結している防災協定の締結・職員の研修、訓練の実施等は本市も実施している。避難物資の確保などは本市のほうが十分な体制がとられているように感じた。いずれにせよ大変勉強になった視察であった。今後の活動に活用させて頂きます。ご指導ありがとうございました。

様式第２号

視察研修先	山口県下関市議会（下関市消防局）	氏名	柏倉　信一
視察研修項目	消防団への入団促進の取り組みについて		

平成17年２月に一市四町が対等合併して設置された現在の下関市、山口県最大の都市で人口２７万人をようする。本州の最西端に位置し、三方を海に開かれる天然の良港を有するという地理的条件にも恵まれ、古くから内外交通の要衝として栄えた街である。

この度は消防団への入団促進の取り組みについて視察させて頂きました。自治体規模の差もあり取り巻く環境は大分本市とは異っているが、抱えている悩みは大同小異なのかなと感じる部分があるようです。団員数は実員1845人うち女性６８人、市職員１４０人となっている。人口から本市と比較すると少し少ない感じもするが、女性が68人は魅力的である。年間の活動状況も辞令交付式から始まり、操法大会・防御訓練などの開催も本市とほぼ同様である。平成23・24年に二千数百万の予算を投じ、下関消防団PRキャンペーンを緊急雇用創出事業として市内全域で展開し消防団の存在と活躍を市民に広く認知してもらうとともに、消防団員の士気向上を図ることと、合わせて消防団の入団促進を図り団員確保を目指し、23年に６名、24年に7名雇用したようだ。業務内容の中でマスコットキャラクターの政策はユニークな取り組みである。また,民間企業であるコカ・コーラウエスト株式会社の協力の基、自動販売機を消防団のPR媒体として活用すると同時に売上の約20％が下関市に寄付される。自販機は現在市内９か所に設置されている。いろんな取り組みアイデアがあると感じた。また、総務省が実施した「女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業」に取り組んだり、学生消防団活動認証制度・女性消防団員の活動を出初式や防災フェア等のイベントでPRすること等も実施している。こうした取り組みが女性団員68名につながっているのかもしれない。そのほかにも消防団協力事業所表示制度・消防団員優遇措置等様々な角度から検討し団員確保の施策に取り組んでいる。結果が伴ったもの、そうでないものはあるにせよ、団員確保に取り組む姿勢には関心させられる。本市においても昔は消防団員の確保は決して難しいことではなかったが、現状は年々厳しさを感じざるを得ない状況であり、消防団員確保のみではなく様々な地域おこし等の人員確保も含め真剣な取り組み姿勢を問われていると感じる。全国的に地震の多い国と言われる日本、また最近では地球温暖化の影響で予測のつかない程激しい豪雨被害が数多く発生している。こうした現状を踏まえると非常に消防団の担う役割は大変重要なものとなってくる。この度の視察研修を本市の施策にも取り入れるべき努力をしなくてはならないと感じた。